



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月7日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 茂則  
問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,038	—	18	—	19	—	10	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.76	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2023年7月1日に連結子会社を吸収合併したため連結子会社なくなり、個別決算になりました。このため、2024年3月期第1四半期については、個別業績を開示しておりませんので、2024年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,996	1,960	65.4
2024年3月期	3,278	2,014	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,960百万円 2024年3月期 2,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.6	350	23.5	355	24.2	230	△10.9	192.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,205,600株	2024年3月期	1,205,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,796株	2024年3月期	7,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,197,804株	2024年3月期1Q	1,197,830株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、2023年7月1日付で連結子会社であった神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併しました。これにより、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表及びセグメント情報を作成していないため、前年同四半期累計期間等との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な原材料・エネルギー等の価格高騰や円安の進行などが続き、依然として先行き不透明な状況です。その一方で、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、インバウンド需要の増加をはじめ社会経済活動の正常化傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、コロナ禍を経て一層の加速を見せるDX化の拡大に加え、業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの刷新など、企業のIT投資需要は堅調に推移しております。

また、携帯電話業界では、通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）等による5Gへの移行が進む一方、通信事業者によるオンライン窓口の利用促進、販売手数料上限の改定など、環境は変化しております。このほか、通信事業者各社におけるポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、今後は顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客様主体のビジネスへと転換を求められる状況にあります。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（\*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（\*2）の提供と保守サポートに加え、ソリューション事業及びモバイル事業の連携によるサービス展開に注力してまいりました。協立情報コミュニティ（\*3）においては、パートナー企業のコミュニケーションシステムやモバイルソリューションを中心としたDXソリューションフェアを開催いたしました。さらに、常設の展示ソリューションゾーンでは、個別体験・相談会を通じて、顧客のシステム及びソフトウェアの活用提案、並びにDX化支援に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,038,950千円、営業利益18,035千円、経常利益19,189千円、四半期純利益10,497千円となりました。

- (\*1) 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (\*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。
- (\*3) 旧名称は、情報創造コミュニティ。当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹業務システムやクラウドサービスへの移行支援に加え、LAN-PC等のインフラ案件やPBXのリプレース支援が堅調に推移いたしました。また、既存ユーザーに対する関連ソリューションの提案活動に注力するとともに、モバイルやコミュニケーションシステムに主眼を置いたDX化ソリューションセミナーなどのイベントを開催することにより、新規需要の開拓を強化いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高405,795千円、セグメント利益（営業利益）120,564千円となりました。

[モバイル事業]

店舗事業においては、手数料の減少と販売台数の伸び悩みにより苦戦しておりますが、人員配置やシフト改善による販売力強化、並びに独自コンテンツ販売によるストック収益の強化など、改善に向け取り組んでおります。

法人サービス事業においては、端末サポートサービスの獲得が堅調に推移し、継続収入の強化に寄与しております。また、NTTコミュニケーションズ社のネットワークサービスの訴求活動を動機に、モバイル関連ソリューションの提案活動を積極的に行い、ドコモの総合評価ランクアップに向けて注力いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高633,154千円、セグメント利益（営業利益）11,022千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,996,040千円となり、前事業年度末と比べ282,478千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が70,869千円及び仕掛品が19,449千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が335,807千円及び商品が33,024千円減少した結果によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,035,347千円となり、前事業年度末と比べ228,468千円の減少となりました。主たる要因は、賞与引当金が14,200千円増加しましたが、買掛金が177,646千円及び未払法人税等が60,069千円減少した結果によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は1,960,692千円となり、前事業年度末と比べ54,010千円の減少となりました。主たる要因は、利益剰余金が、四半期純利益の計上により10,497千円増加しましたが、剰余金の配当で65,879千円減少した結果によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に発表いたしました2025年3月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,433	1,293,303
受取手形、売掛金及び契約資産	787,690	451,882
商品	132,655	99,630
仕掛品	57,212	76,661
原材料及び貯蔵品	2,104	2,526
その他	117,481	111,161
貸倒引当金	△171	△47
流動資産合計	2,319,407	2,035,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	166,663	162,237
工具、器具及び備品（純額）	66,703	66,464
土地	263,433	263,433
その他（純額）	21,302	17,786
有形固定資産合計	518,102	509,922
無形固定資産	5,718	11,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	263,577	262,577
その他	179,375	185,192
貸倒引当金	△7,663	△7,943
投資その他の資産合計	435,290	439,827
固定資産合計	959,112	960,920
資産合計	3,278,519	2,996,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,952	※1 293,305
未払法人税等	76,101	16,032
賞与引当金	91,300	105,500
役員賞与引当金	13,800	13,800
その他	304,861	297,439
流動負債合計	957,015	726,077
固定負債		
退職給付引当金	248,462	254,184
資産除去債務	52,709	52,831
その他	5,628	2,254
固定負債合計	306,800	309,270
負債合計	1,263,815	1,035,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,672,530	1,617,149
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,011,532	1,956,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,171	4,542
評価・換算差額等合計	3,171	4,542
純資産合計	2,014,703	1,960,692
負債純資産合計	3,278,519	2,996,040

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,038,950
売上原価	647,074
売上総利益	391,875
販売費及び一般管理費	373,839
営業利益	18,035
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	75
受取家賃	984
その他	675
営業外収益合計	1,737
営業外費用	
支払利息	46
貸倒引当金繰入額	280
その他	256
営業外費用合計	583
経常利益	19,189
税引前四半期純利益	19,189
法人税、住民税及び事業税	13,029
法人税等調整額	△4,337
法人税等合計	8,691
四半期純利益	10,497



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の当第1四半期会計期間末日満期手形が、当第1四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
支払手形	—	6,213千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	800,000千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1 当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,955千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	394,671	222,732	617,404	—	617,404
コンシューマー系	—	410,421	410,421	—	410,421
顧客との契約から生じる収益	394,671	633,154	1,027,826	—	1,027,826
その他の収益	11,123	—	11,123	—	11,123
外部顧客への売上高	405,795	633,154	1,038,950	—	1,038,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	405,795	633,154	1,038,950	—	1,038,950
セグメント利益	120,564	11,022	131,586	△113,550	18,035

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

協立情報通信株式会社

取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 山野井 俊 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 尽  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている協立情報通信株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。